

New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年1月6日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

中国は、米利上げの影響で資金流出が止まらず、そのため当局は人民元の下落を防止しつつ、経済成長を維持するという難しいかじ取りに迫られている。通貨価値を維持しようとするれば、経済が低迷するなか成長を阻害する利上げに踏み切る必要がある。しかもFRBは来年3回の利上げを予定し、トランプ新政権も経済成長を最優先として財政緩和を進めようとしており、米金利の上昇に拍車がかかり、米中間の金利差逆転の動きが加速しかねない状況にある。当局の対応が注目されている。



台湾のテクノロジー企業などがトランプ次期大統領による製造業を米国に取り戻すという公約に大きな関心を示している。鴻海精密工業(フォックスコン)、パソコンメーカーのアドヴァンテック、さらには靴や衣類などの企業も米国での事業拡大を検討している。いずれも低コストのメリットがなくなってきた中国生産の依存度低下を狙っているが、中国経済への影響も懸念されており、中国当局がどのように対応してくるかも注目されている。

韓国では先月初旬、大統領の弾劾訴追案が国会で可決されたが、その後も政局の混乱が続いている。主要メディアのひとつが、こうした政治システムの混乱長期化に強い懸念を示し、早急な事態収拾のために朴大統領の即刻退陣を求めている。また国会や議員に対しても政争に明け暮れるのではなく安保や経済などの政策課題に取り組み、懸案となっている重要法案の審議を急ぐよう促している。

北朝鮮では、金正恩体制が誕生して5周年を迎えた。この間、核やミサイル技術でかなりの飛躍を遂げ、経済もそれなりの成長発展を示したと主要メディアが伝え、金体制は権力基盤を強化しており、体制崩壊は当面想定できないだろうと分析する。

東南アジア関係では、来年のタイ経済は力強い消費と政府支出、それに観光産業にけん引されて改善に向かうと予想されている。それを示す資料としてFT コンフィデンシャル・リサーチ指数が紹介されている。またアジア開銀も来年の経済成長率が今年を若干上回ると見込んでいる。

インドでは、高額紙幣の廃貨キャンペーンが経済の各分野に様々な混乱を引き起こし、とりわけ中小企業への打撃が大きいと報じられた。携帯電話部品、織物、鍵製造、自転車部品、既製服、手工芸品などの全国で8,000万人以上を雇用する中小企業が生産と販売の低迷、それに伴う従業員のレイオフに迫られているとされる。ブラックマネー追放という大義のために経済の底辺が犠牲になるという様相を呈している。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス
— 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>